

経済レポート

平成16年6月8日号
2018号(第三種郵便物認可)

2004
〈火曜日発行〉

6/8

ズームアップ



遠地経営労務法務事務所
代表
遠地 謙介氏

中小企業からの信頼が厚く、注目されているのが社会保険労務士、行政書士、ファイナンシャル・プランナー業。それを総合的にやっている遠地経営労務法務事務所。

遠地代表は「携わった企業に対しては豊富な情報量とノウハウで、事務所名のおおりに、経営に役立ち、労務、法務の面から全面的に支援していく」と強く語る。

最近、企業からの依頼が多いのは退職金の問題だという。退職金制度のある企業の多くが適格退職年金を導入しており、この適格退職年金は後七年半で廃止となるため他の制度に移行しなければならぬ。

移行先として中小企業退職金共済、確定拠出年金などがあるが、各企業により退職金積立原資、積立不足額は異なるため、現状を分析し、最適の制度を提案し、導入する必要がある。労働者の権利意識も向上し、労務トラブルの相談も多いという。

「トラブルが起きたときに、企業を守るには、リスク管理にもとづいた就業規則の作成、改善が重要です。当事務所では、企業防衛の観点から就業規則の診断を行っています」。「自分の携わった企業が、発展していくのが最大の喜びです」。二十代で起業した同代表も三十代となり、さらなるサービスの向上を目指している。